

<個別案件確認表（組織委員会）>

組織委員会担当確認年月日 2019年1月15日

東京都作業部会確認年月日 2019年2月22日

(契約変更に伴う再確認日 2020年7月8日)

事業名

案件名 輸送センターシステムの開発・運用及び保守に関する委託契約

確認の視点	組織委員会の見解	備考
経費の負担が平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであること	<ul style="list-style-type: none"> 当該事業は、輸送センターで使用するためのシステムを組織委員会が開発するものであり、輸送センターの運営にあたって必要な事業。 よって、平成 29 年 5 月 31 日の大枠合意に基づき、大会に必要な経費として、組織委員会と東京都が折半して負担する事項である。 <p>(2020年6月17日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> なお、延期に伴う追加経費の取扱は、現時点で未定である。 	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること	<ul style="list-style-type: none"> 大枠合意において、組織委員会が輸送及びオペレーション等の業務全般の役割を担うこととなっている。 本事業は、輸送センターのオペレーション等大会固有要件を踏まえた事業運営が必要となるため、組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的である。 	
経費の内容等が必要性(必要な内容、機能かなど)、効率性(適正な規模、単価かなど)、納得性(類似のものと比較して相応かなど)等の観点から妥当なものであること	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、東京 2020 大会における輸送情報の収集・発信、緊急時のオペレーション等を行う輸送センターの業務を遂行するために必要なシステムの開発を行う事業であり、大会の成功には必須である。 <p>(2020年6月17日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業は、大会延期になっても必要である。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、V3 査定額の範囲内であるとともに、発注する仕様内容の精査などにより経費削減を行っており、効率性についても配慮している。 <p>(2020年6月17日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大会延期期間中における必要性及び運用保守内容、使用期間を精査することで経費削減を行っている。 	

	納 得 性	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、積算基準がないことから、複数の見積もりを取るにより適正な単価を計上している。 ・指名競争入札（総合評価方式）による入札方式を採用し、機密性を確保するとともに、技術力のある企業を低価格で選定することとしている。 <p style="color: red;">(2020年6月17日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会延期期間中の訓練で利用する最小限の保守運用とすることで増額費用を抑制している。 	
<p>その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大枠合意で折半とされた輸送センターの根幹となるシステムであり、公費負担の対象として適切といえる。 <p style="color: red;">(2020年6月17日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延期に伴う追加経費については、既存経費も含めて可能な限りの効率化、精査を図る。 ・また、延期に伴う追加経費については、現時点においては、その取扱が未定であるため、当面組織委員会の負担とする。 		

* 公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。

<個別案件確認表（組織委員会）>

組織委員会担当確認年月日 2019年1月15日

東京都作業部会確認年月日 2019年2月22日

(契約変更に伴う再確認日 2020年7月8日)

事業名

案件名 鉄道運行情報データの購入契約

確認の視点	組織委員会の見解	備考				
経費の負担が平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであること	<ul style="list-style-type: none"> 当該事業は輸送センターの運営のため、組織委員会が開発する輸送センターシステムに取り込むデータの購入であり、輸送センターの運営にあたって必要な事業。 よって、5/31 の大枠合意に基づき、大会に必要な経費として、組織委員会と東京都が折半して負担する事項と考える。 <p>(2020年6月17日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> なお、延期に伴う追加経費の取扱は、現時点で未定である。 					
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、大会関係者輸送と観客輸送の状況の把握のため、鉄道路線ネットワークの情報を組織委員会が一括して購入した方が効率的、効果的である。 					
経費の内容等が必要性(必要な内容、機能かなど)、効率性(適正な規模、単価かなど)、納得性(類似のものと比較して相応かなど)等の観点から妥当なものであること	<table border="1"> <tr> <td>必要性</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 本事業は、大会時における鉄道路線ネットワークの状況監視・運行障害等への対処のために、輸送センターのシステムに必須である。 <p>(2020年6月17日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業は、大会延期になっても必要である。 </td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 本事業は、V3 査定額の範囲内であるとともに、仕様の精査を行った上で見積依頼を行っており、効率性についても配慮している。 <p>(2020年6月17日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大会延期期間中における必要性を精査し、データ配信を必要最低限の期間とすることで経費削減を行っている。 </td> </tr> </table>	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、大会時における鉄道路線ネットワークの状況監視・運行障害等への対処のために、輸送センターのシステムに必須である。 <p>(2020年6月17日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業は、大会延期になっても必要である。 	効率性	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、V3 査定額の範囲内であるとともに、仕様の精査を行った上で見積依頼を行っており、効率性についても配慮している。 <p>(2020年6月17日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大会延期期間中における必要性を精査し、データ配信を必要最低限の期間とすることで経費削減を行っている。 	
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、大会時における鉄道路線ネットワークの状況監視・運行障害等への対処のために、輸送センターのシステムに必須である。 <p>(2020年6月17日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業は、大会延期になっても必要である。 					
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、V3 査定額の範囲内であるとともに、仕様の精査を行った上で見積依頼を行っており、効率性についても配慮している。 <p>(2020年6月17日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大会延期期間中における必要性を精査し、データ配信を必要最低限の期間とすることで経費削減を行っている。 					

	納 得 性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道の運行情報を包括的に発信している事業者は発注予定事業者の 1 社のみであるため、特別契約をよる調達を行う。 ・ 非公認情報であるものの包括的な鉄道運行情報を扱っている別事業者の見積額と比較を行い、適正な金額であることを確認している。 (2020 年 6 月 17 日 契約変更に伴う追記) ・ 配信環境を廃棄せずに、配信停止期間中も環境を維持するほうが、増額金額が抑えられることを確認している。 	
その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大枠合意で折半とされた輸送センターの根幹となるシステムに導入する鉄道運行情報の購入であり、公費負担の対象として適切といえる。 (2020 年 6 月 17 日 契約変更に伴う追記) ・ 延期に伴う追加経費については、既存経費も含めて可能な限りの効率化、精査を図る。 ・ また、延期に伴う追加経費については、現時点においては、その取扱が未定であるため、当面組織委員会の負担とする。 		

* 公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。